

改革第一段階から第二段階へ

金沢星稜大学 学長
坂野 光俊



さかの・みつとし氏

1934年生まれ
1958年 京都大学経済学部卒業
1963年 京都大学大学院修士課程修了
1966年 京都大学大学院博士課程単位取得満期退学
1969年 立命館大学助教授
1975年 同教授・同研究科教授
1977年 フランクフルト大学社会科学部客員教授
1980年 同大非常勤講師(地域経済論集中ゼミ担当)
1992年 立命館大学経済学部長, 研究科長, 学校法人立命館理事
2000年 金沢経済大学(現金沢星稜大学)経済学部教授(現在まで)
2004年 金沢星稜大学経済学部長
2005年 金沢星稜大学副学長
2008年 金沢星稜大学学長・学校法人稲置学園理事(現在まで)

1967年に金沢経済大学として開学した本学は、総合大学を目指すべく、2002年に金沢星稜大学となって新たなスタートを切りました。この名称変更は本学の歴史上の大きなトピックではありますが、大学が生まれ変わったのはいつかと問われれば、それは2005年ということになります。90年代後半から続いた受験者の減少傾向が一転プラスとなり、今に至る基盤ができたのがこの年なのです。その陰には教育の中身を本質的に変えるべく打ち出した数々の施策がありました。

受験者数は3倍に、上場企業内定率は30倍に

施策のひとつは低学年向けの少人数ゼミ、『基礎ゼミナール』の導入です。低学年向けゼミにはそれ以前より取り組んできましたが、2005年からパワーアップをはかり、1・2学年は週2回、1時限目から必修ゼミを行うようにしました。20人クラスに教員が2人。学生一人ひとりの学力を高め、大学への帰属意識を強め、学内に多くの友人を作ってもらうことを狙っています。さらに全員が『ビジネス能力検定』の合格を目指すのがこのゼミの特徴です。

ご承知のようにビジネス能力検定は社会人としての基礎能力を身につけるためのもので、本学もそれを目指していますが、目的はそれだけではありません。4、5年前までの本学入学者は目的意識が薄く、自己肯定感の低い学生が少なくありませんでした。そういう学生に成功体験をしてもらい、「自分もやればできる」と思ってもらいたい。そんな考えからこの試みを始めたのです。卒業までに3級は全員合格、2級は6～7割が合格という目標を立てましたが、現時点で3級はほぼ達成、2級はもう一息というところまでできました。

もうひとつの施策は、公務員や税理士といった難関試験合格者を多数輩出できるようなシステムを導入したことです。これをCDP（キャリア・ディベロップメント・プログラム）と呼んでいます。各種試験対策

用のエクステンションプログラムをつくって通常授業と併存させ、学生にとって予備校に通うより安価で充実した学習が実現できるようにしました。講座の一部が卒業単位に振り替わる単位認定制度も導入し、また、成績優秀者にはCDP受講料のみならず大学授業料も免除するCDP特待生制度もつくりました。

以上のようないくつもの施策をスタートさせたことにより本学は変わりました。第一に、先述したとおり受験者が増加しました。2005年入学者向け大学案内でこれらの新しい取組みを予告し、『金沢星稜大学は変わります』『自分を育てる大学を選ぼう』というキャッチフレーズを掲げたところ2005年は前年より20%増加。その後、増加率が年々上昇し、2009年は2004年の3倍以上の受験者を集めました（以上、推薦とAOを除外）。以前は縁がなかったような高校からの入学者も増えており、本学は北陸地域では国立大学の受け皿としても認められつつあると思っています。

就職実績も上がりました。2005年度以降、就職率（＝就職〔内定〕者数÷卒業者数）は80%を大きく上回り、2008年度は89.3%。全国平均が69.9%ですから、これは日本でもトップクラスの実績ではないかと思っています。上場企業内定率も急上昇し、2003年の100人に1人から、現在は3人に1人が内定をいただくまでになりました。難関資格合格者もCDPにより数多く生まれるようになり、2008～9年度は国家公務員や地方公務員上級などの合格者が40人近く誕生しました。

数値に表れるこれらの実績は非常に喜ばしいものですが、私が何よりうれしいのは、学生が目に見えて自信をつけていることです。自分を卑下するような感情が薄れ、いろいろなことにチャレンジする積極的な学生が増えました。例えばオープンキャンパスやオープンピアツァ（地域の子どもたちに遊ぶ場を提供）といった学生の自主運営プロジェクトが活発になってきており、私はこうした活動がより一層活性化することを確信しております。

教員が『自分を超える力』をもてる大学に

これらの取組みを「改革」と呼ぶなら、本学の改革

はまだ第一段階に過ぎず、早急に第二段階に移らねばならないと私は考えています。第二段階の目標とは、本学が「地域の頭脳」となることです。本学は開学以来、「誠実にして社会に役立つ人間の育成」と「地域の頭脳としての役割」という教育方針のもと邁進してきました。前者についてはまずまずの成果を上げられるようになったと自負していますが、後者はまだまだです。石川県や金沢市も、人口増や地域活性という喫緊の課題を背負っています。それらに真正面から取り組み、有効な打開策を示すのが「地域の頭脳」とすれば、残念ながら未だその域に達していません。つまり正解のない課題に取り組み、オリジナリティあふれる調査・研究に励み、地に足の着いた解決策を提示する力を学生が身につけ、また教員がそうした指導力を身につけること。それが本学の次なる目標といえます。キーとなるのは、言うまでもなく教員の力です。

これまでの改革でも教員に多大な要求をしてきました。学生へのきめ細やかな指導は当然のこと、学生にビジネス能力検定合格を求めるとあたり、教員にも合格を求めようになりました。4年前から教員の自己評価も始め、「教育」「研究」「大学行政」「地域社会貢献」について自己採点してもらっており、将来的には処遇に反映させる予定です。こうした施策により「ゆとりがない」と嘆く教員が増えました。その事実を受け止めるものの、小規模大学が他大学に伍していくには個々の教員が最大限の努力をしていく以外ありません。

『自分を超える力をつける』が現在の本学のキャッチフレーズです。学生へのメッセージであるとともに、教員に対する呼びかけでもあると私は考えています。学生の成長を教員自身の成長と感じ、今日の自分は昨日の自分をかみならず乗り越えてやるという気概をもって日々を過ごしていただきたいのです。そんな毎日に手ごたえを感じられるようになれば、しんどさもある程度解消されるでしょうし、またそれを多くの教員が実感できるようになったら、その時は本学の改革第二弾も成就したといえます。